

---

## 『2017年度決算』について

---

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2017年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁

以上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

第一フロンティア生命保険株式会社 企画総務部

TEL 03-6685-6358(野坂)

# 1. 主要業績

## (1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	185,125	112.7	231,579	125.1
個人年金保険	527,625	131.4	498,429	94.5
合計	712,750	126.0	730,008	102.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	29,667	44.2	65,170	219.7
個人年金保険	144,500	166.5	128,292	88.8
合計	174,167	113.2	193,462	111.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (2) 保有契約高および新契約高

### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2016年度末				2017年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	324	112.5	2,368,991	113.4	421	130.2	2,914,275	123.0
個人年金保険	754	108.3	4,471,695	109.3	844	112.0	4,704,366	105.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2016年度						2017年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	48	42.2	376,092	44.2	376,092	-	115	237.7	780,759	207.6	780,759	-
個人年金保険	88	60.8	528,806	58.0	528,806	-	142	160.6	671,592	127.0	671,592	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	988,874	52.8	1,607,943	162.6
資産運用収益	194,174	205.5	201,497	103.8
保険金等支払金	555,592	112.1	784,889	141.3
資産運用費用	36,043	18.3	202,371	561.5
経常利益	63,744	214.9	60,849	95.5

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,742,468	110.0	7,534,687	111.7

## 2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	421	2,914,275	-	-	-	-	421	2,914,275
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	844	4,704,366	-	-	844	4,704,366	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	合計	
	件数	金額
就業不能保険	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 3. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2017年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

2017年度の日本経済は、世界的な景気拡大に伴う輸出増加や企業収益の増加を背景に設備投資が改善したことに加え、個人消費も所得の改善を背景として緩やかに増加したことから拡大基調を辿りました。米国では、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が持続したことに加え、米国の税制改革法案成立を背景とした景気の先行きに対する楽観的な見方により設備投資も増加したことから景気は堅調に推移しました。また欧州では、世界景気の拡大に支えられ、輸出が改善したことに加え、内需も堅調に推移したことから景気拡大基調となりました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

##### <国内金利>

10年国債利回りは、世界的な金利上昇圧力を受けて、一時0.1%を超える水準まで上昇する局面も見られましたが、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により、0%~0.1%を中心レンジとして安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始0.065%	→	年度末0.040%
----------	-----------	---	-----------

##### <米国金利・為替>

10年米国債利回りは、堅調な経済成長のもと、連邦準備制度理事会（FRB）が継続的に利上げを実施したことを受けて上昇しました。一方、為替に関しては米国発の貿易戦争懸念によりドルが下落し、円高が進行しました。

10年米国債利回り	年度始2.389%	→	年度末2.739%
円／ドルレート	年度始112.19円	→	年度末106.24円

##### <豪州金利・為替>

豪州の主要輸出品である鉄鉱石価格の下落やインフレ率が豪州準備銀行（RBA）の目標を下回って推移したことに加え、貿易戦争に対する懸念が高まったことを受け、10年豪国債利回りは低下し、円高豪ドル安が進行しました。

10年豪国債利回り	年度始2.669%	→	年度末2.592%
円／豪ドルレート	年度始84.99円	→	年度末81.66円

##### ②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

##### ③運用実績の概況

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 119,171百万円、有価証券売却益 4,965百万円および有価証券償還益 3,109百万円等により 127,247百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 170,023百万円、金融派生商品費用 11,586百万円および金銭の信託運用損 10,467百万円等により 202,371百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	102,516	2.2	162,743	3.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,081	0.1	4,024	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	282,919	6.1	464,480	8.5
有価証券	4,094,184	88.7	4,701,518	86.1
公社債	1,145,301	24.8	1,210,923	22.2
株式	-	-	-	-
外国証券	2,747,216	59.5	3,291,518	60.3
公社債	2,740,228	59.4	3,285,168	60.2
株式等	6,987	0.2	6,349	0.1
その他の証券	201,666	4.4	199,077	3.6
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	127,642	2.8	127,435	2.3
貸倒引当金	△ 6	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合計	4,613,338	100.0	5,460,196	100.0
うち外貨建資産	2,900,997	62.9	3,552,440	65.1

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 5,117	60,226
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 12	△ 2,056
商品有価証券	-	-
金銭の信託	248,249	181,560
有価証券	342,144	607,333
公社債	△ 534	65,621
株式	-	-
外国証券	400,086	544,301
公社債	401,006	544,939
株式等	△ 920	△ 637
その他の証券	△ 57,406	△ 2,589
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	△ 7,634	△ 206
貸倒引当金	2	0
合計	577,633	846,857
うち外貨建資産	439,941	651,443

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	105,227	119,171
預貯金利息	294	486
有価証券利息・配当金	104,540	118,363
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	392	321
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	19,833	4,965
国債等債券売却益	12,678	2,255
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	7,154	2,710
その他	-	-
有価証券償還益	1,115	3,109
金融派生商品収益	-	-
為替差益	7,063	-
貸倒引当金戻入額	2	0
その他運用収益	-	-
合計	133,241	127,247

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度
支払利息	3	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	16,443	10,467
売買目的有価証券運用損	5,980	5,671
有価証券売却損	2,478	3,724
国債等債券売却損	92	92
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	2,386	3,632
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	290	17
金融派生商品費用	10,020	11,586
為替差損	-	170,023
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	826	877
合計	36,043	202,371

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	Δ 4.68	Δ 8.88
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.85	0.86
商品有価証券	-	-
金銭の信託	Δ 9.55	Δ 2.83
有価証券	3.24	Δ 1.13
うち公社債	2.00	0.65
うち株式	-	-
うち外国証券	3.69	Δ 2.00
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	2.22	Δ 1.48
うち海外投融資	3.36	Δ 2.43

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	289,907	Δ 22,424	470,830	Δ 16,139

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。



③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,031,803	3,131,521	99,718	118,995	19,276	3,654,359	3,769,152	114,792	134,863	20,071
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,037,399	1,061,474	24,074	35,385	11,310	1,014,320	1,044,833	30,513	36,623	6,109
公 社 債	301,841	318,513	16,672	17,118	445	311,958	325,496	13,537	14,243	706
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	536,859	535,212	△ 1,646	9,126	10,772	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315
公 社 債	536,859	535,212	△ 1,646	9,126	10,772	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	192,699	201,666	8,967	9,059	92	189,300	199,077	9,776	9,863	87
買入金銭債権	6,000	6,081	81	81	-	4,000	4,024	24	24	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,069,203	4,192,996	123,793	154,380	30,587	4,668,679	4,813,985	145,305	171,486	26,181
公 社 債	1,128,628	1,198,646	70,017	72,681	2,664	1,197,386	1,271,024	73,638	76,847	3,208
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,741,875	2,786,602	44,727	72,558	27,830	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884
公 社 債	2,741,875	2,786,602	44,727	72,558	27,830	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	192,699	201,666	8,967	9,059	92	189,300	199,077	9,776	9,863	87
買入金銭債権	6,000	6,081	81	81	-	4,000	4,024	24	24	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	282,919	282,919	△ 16,443	4,128	20,572	464,480	464,480	△ 10,467	3,805	14,272

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	282,919	△ 16,443	464,480	△ 10,467

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2016年度末	2017年度末	科目	2016年度末	2017年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	109,844	171,963	保険契約準備金	6,419,066	7,110,390
現金	-	0	支払備金	9,176	12,524
預貯金	109,844	171,963	責任準備金	6,409,889	7,097,865
買入金銭債権	6,081	4,024	再保険借	156,167	166,033
金銭の信託	282,919	464,480	その他負債	39,930	83,312
有価証券	6,214,999	6,765,295	債券貸借取引受入担保金	-	11,060
国債	585,775	561,774	未払法人税等	3,203	5,692
地方債	12,257	11,349	未払金	14,755	29,898
社債	547,268	637,799	未払費用	5,814	11,379
外国証券	2,762,780	3,305,183	預り金	44	56
その他の証券	2,306,917	2,249,188	預り保証金	4,910	3,155
有形固定資産	238	281	先物取引差金勘定	203	-
リース資産	168	117	金融派生商品	7,869	17,176
その他の有形固定資産	69	163	金融商品等受入担保金	-	312
無形固定資産	4,009	5,503	リース債務	182	127
ソフトウェア	4,009	5,502	仮受金	2,947	4,454
その他の無形固定資産	0	0	価格変動準備金	10,216	14,340
再保険貸	61,104	56,274	繰延税金負債	6,766	8,568
その他の資産	63,276	66,871	負債の部合計	6,632,147	7,382,645
未収金	3,461	3,750	(純資産の部)		
前払費用	307	433	資本金	117,500	117,500
未収収益	26,925	30,921	資本剰余金	67,500	67,500
預託金	22,367	15,143	資本準備金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	3,002	4,157	利益剰余金	△ 91,987	△ 54,903
先物取引差金勘定	-	541	その他利益剰余金	△ 91,987	△ 54,903
金融派生商品	5,942	9,571	繰越利益剰余金	△ 91,987	△ 54,903
金融商品等差入担保金	-	458	株主資本合計	93,012	130,096
仮払金	867	1,458	その他有価証券評価差額金	17,307	21,944
その他の資産	402	434	評価・換算差額等合計	17,307	21,944
貸倒引当金	△ 6	△ 5	純資産の部合計	110,320	152,041
資産の部合計	6,742,468	7,534,687	負債及び純資産の部合計	6,742,468	7,534,687

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。
  - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
  - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
  - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

  - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）
  - ② 個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）
  - ③ 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
  - ④ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）
  - ⑤ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
  - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1.1 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく確定利付資産 (公社債等) を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等) を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、VaR (バリュー・アット・リスク) により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaR により予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaR による予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	171,963	171,963	-
(2) 買入金銭債権	4,024	4,024	-
(3) 金銭の信託	464,480	464,480	-
(4) 有価証券	6,765,295	6,880,087	114,792
① 売買目的有価証券	2,070,126	2,070,126	-
② 責任準備金対応債券	3,654,359	3,769,152	114,792
③ その他有価証券	1,040,808	1,040,808	-
資産計	7,405,762	7,520,555	114,792
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 7,696	△ 7,696	-
デリバティブ取引計	△ 7,696	△ 7,696	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券 (投資信託) 内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

①現金及び預貯金

預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。

③金銭の信託

有価証券は「④有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

④有価証券

債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

⑤デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 2 有形固定資産の減価償却累計額は、302百万円であります。
- 1 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、170,213百万円であります。
- 1 4 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 2,074,814百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 5 関係会社に対する金銭債権の総額は 47百万円であります。
- 1 6 繰延税金資産の総額は、39,321百万円、繰延税金負債の総額は、8,834百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、39,054百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 34,216百万円、価格変動準備金 4,015百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 8,568百万円であります。
- 1 7 当年度における法定実効税率は 28.24%であり、法人税等の負担率は 34.62%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 6.35%であります。
- 1 8 担保に供されている資産の金額は、有価証券 79,232百万円であります。また、担保付き債務の金額は 11,060百万円であります。
- 1 9 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 65,143百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 0 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 120百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 260,670百万円であります。
- 2 1 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 8,695百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 2 1株当たりの純資産額は 82,184,706円25銭であります。
- 2 3 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 61,621百万円であります。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2016年度	2017年度
経常収益	1,183,254	1,809,449
保険料等収入	988,874	1,607,943
再保険収入	865,301	1,366,691
資産運用収益	123,573	241,251
利息及び配当金等収入	194,174	201,497
預貯金利息	105,227	119,171
有価証券利息・配当金	294	486
その他の利息配当金	104,540	118,363
有価証券売却益	392	321
有価証券償還益	19,833	4,965
為替差益	1,115	3,109
貸倒引当金戻入額	7,063	-
特別勘定資産運用益	2	0
その他の経常収益	60,932	74,249
退職給付引当金戻入額	205	8
その他の経常収益	192	-
その他の経常収益	13	8
経常費用	1,119,509	1,748,600
保険金等支払金	555,592	784,889
保険金	33,287	46,366
年金	84,148	143,236
給付金	49,092	57,542
解約返戻金	145,651	229,176
その他の返戻金	2,850	6,092
再保険料	240,562	302,474
責任準備金等繰入額	470,928	691,324
支払準備金繰入額	2,201	3,348
責任準備金繰入額	468,727	687,975
資産運用費用	36,043	202,371
支払利息	3	3
金銭の信託運用損	16,443	10,467
売買目的有価証券運用損	5,980	5,671
有価証券売却損	2,478	3,724
有価証券償還損	290	17
金融派生商品費用	10,020	11,586
為替差損	-	170,023
その他の運用費用	826	877
事業費用	51,212	61,452
その他の経常費用	5,732	8,562
税金	5,258	7,493
減価償却費用	473	1,068
その他の経常費用	0	0
経常利益	63,744	60,849
特別損失	3,448	4,124
固定資産等処分損	5	0
価格変動準備金繰入額	3,443	4,124
税引前当期純利益	60,295	56,725
法人税及び住民税	10,048	19,640
法人税等合計	10,048	19,640
当期純利益	50,247	37,084

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による費用の総額は 251百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,255百万円、外国証券 2,710百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 92百万円、外国証券 3,632百万円であります。
- 4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 31,943百万円であります。
- 5 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 5,671百万円であります。
- 6 金銭の信託運用損には、評価損が 10,467百万円含まれております。
- 7 金融派生商品費用には、評価損が 5,677百万円含まれております。
- 8 1株当たり当期純利益の金額は 20,045,483円24銭であります。
- 9 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 11,561百万円を含んでおります。
- 10 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 20,383百万円を含んでおります。



## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	57,248	68,459
キャピタル収益	56,151	200,874
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	19,833	4,965
金融派生商品収益	-	-
為替差益	7,063	-
その他キャピタル収益	29,255	195,909
キャピタル費用	49,329	201,473
金銭の信託運用損	16,443	10,467
売買目的有価証券運用損	5,980	5,671
有価証券売却損	2,478	3,724
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	10,020	11,586
為替差損	-	170,023
その他キャピタル費用	14,406	-
キャピタル損益 B	6,822	△ 598
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	64,070	67,860
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	326	7,011
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	326	7,011
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 326	△ 7,011
経常利益 A+B+C	63,744	60,849

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2016年度	2017年度
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 29,255	△ 3,605
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	14,406	△ 192,303

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2016年度	2017年度
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	29,255	3,605
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	192,303

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2016年度	2017年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	14,406	-

4. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。
5. 2017年度の開示から、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2016年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2016年度の基礎利益が29,255百万円減少し、キャピタル損益が29,255百万円増加しております。

## 7. 株主資本等変動計算書

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 142,234	42,765
当期変動額				
当期純利益			50,247	50,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	50,247	50,247
当期末残高	117,500	67,500	△ 91,987	93,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	43,155	43,155	85,920
当期変動額			
当期純利益			50,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 25,847	△ 25,847	△ 25,847
当期変動額合計	△ 25,847	△ 25,847	24,399
当期末残高	17,307	17,307	110,320

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 91,987	93,012
当期変動額				
当期純利益			37,084	37,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	37,084	37,084
当期末残高	117,500	67,500	△ 54,903	130,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	17,307	17,307	110,320
当期変動額			
当期純利益			37,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,636	4,636	4,636
当期変動額合計	4,636	4,636	41,721
当期末残高	21,944	21,944	152,041

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	286,164	170,227
合計	286,164	170,227

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

# 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	421,078	472,720
資本金等	93,012	130,096
価格変動準備金	10,216	14,340
危険準備金	114,970	121,982
一般貸倒引当金	6	5
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	21,667	27,461
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	207,553	183,277
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	Δ21,188	-
控除項目	Δ5,160	Δ4,443
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	146,034	164,541
保険リスク相当額 $R_1$	66	79
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	31,404	39,633
最低保証リスク相当額 $R_7$	21,955	19,145
資産運用リスク相当額 $R_3$	88,419	100,967
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,255	4,794
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	576.6%	574.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 2017年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	63,438		56,994	
個人変額年金保険	2,066,212		2,017,819	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,129,651		2,074,814	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	54	427,003	54	441,301
合計	54	427,003	54	441,301

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	371	0.6	357	0.6
有価証券	63,002	99.3	56,613	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	63,002	99.3	56,613	99.3
貸付金	-	-	-	-
その他の	64	0.1	23	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	63,438	100.0	56,994	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2016年度		2017年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	182		12,292	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	8,505		4,842	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	9		0	
収支差額	8,678		17,133	

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	617	3,742,986	624	3,663,591

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6,955	0.3	8,861	0.4
有価証券	2,057,813	99.6	2,007,162	99.5
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	15,564	0.8	13,665	0.7
公社債	-	-	-	-
株式等	15,564	0.8	13,665	0.7
その他の証券	2,042,248	98.8	1,993,497	98.8
貸付金	-	-	-	-
その他	1,444	0.1	1,794	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,066,212	100.0	2,017,819	100.0

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2016年度	2017年度
	金額	金額
利息配当金等収入	24,496	43,953
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	28,802	13,971
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1,044	808
収支差額	52,254	57,116

## 12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。